

地域資源を生かし、 ゼロから価値を生む ものづくり

～森を核にした
下川町のものづくり～

道北・名寄市から車で20分ほどのところに、まちの面積の約9割が森林という下川町があります。下川は今から20年も前に、地域の資源を生かしたのものづくりに取り組んだ先進地です。

内発的発展を実践する地域として注目を集めている下川町を訪ねました。



地域にある森を、まちの財産に

下川町の開拓は1901年に始まり、農業、林業、鉱業などが発展し、'60年には人口が15,555人となりました。しかし、その後、人口は減少し、'75年から'80年の過疎化率が北海道一を記録することになってしまいます。以来、三井鉱山・三菱銅山の休山、JRの廃止など、まちには厳しい時代が続きます。

そんななかで、まちの特産品を定期的に発送するふるさと会員制度を道内で初めて導入したり、行政をあげての企業誘致活動や万里の長城の築城、アイスキャンドルなど、さまざまな取り組みが、原田四郎前町長のもとでスタートします。

産業の面では、まちの約9割を占める森林をベース

として、早くから“林業”の振興に積極的に取り組んでいました。町内の森林は、その多くが国有林です。しかし、国有林では、まちが目指す森林管理ができません。国有林の財政悪化や下川町の雇用確保などを背景にして、町では'53年に1,221ヘクタールの国有林を国の融資制度を利用して買い取ります。ところが、翌年、洞爺丸台風による風倒木被害が発生。以来、人工造林に着手し、毎年、40～50ヘクタールの地に植林を続けています。植林は現在も続いており、適切な植林地がない年には国有林や民有林を購入し、まちの財産を広げています。

当初、こうした森林管理は町営事業として位置付けられていましたが、'68年に下川町森林組合に全面委託されるようになりました。

湿雪災害がものづくりのきっかけに

森林管理を業務の中心にしていた森林組合が、森づくりだけでなく、ものづくりに取り組むようになったのは、'81年のことです。季節はずれの雪が降り、湿雪災害にみまわれたのです。湿雪災害で落葉が十分でないカラマツが折れ曲がったり、倒れるなど、その被害は496ヘクタールにもものほりました。湿雪災害で折れたり倒れた木は、紙パルプ程度の用途しかなく、その上、当時は紙パルプの取引が活発でなかったため、行き場がなくなってしまったのです。そのまま放置すると、木に虫がつき、二次被害を起こしてしまいます。そこで、被害のあった木を処理することをきっかけに、木材加工に取り組むことになりました。目を付けたのは木炭加工です。

当時、最も取り組みやすい木材加工分野はチップでしたが、その分野に森林組合が参入すると、町内の業者との競争は必然です。あえて町内にある業者とは違った市場で勝負しようと、木炭加工に踏み切



下川町森林組合

りました。しかし、その過程は大変な苦勞でした。炭の研究で著名な研究者の協力を得ながらの木炭づくりでしたが、組合長・参事らが徹夜で取り組んだといいます。

納得のいく木炭が完成した後につぶれた壁は、販売という問題でした。それも、木炭とコンロをセットにした「ふるさとコンロ」の発売で知られるようになり、着火性のよさも評判となったことで、認知度が高まったのです。

ゼロから価値を生み出すものづくりの精神

木炭加工の成功によって、森林組合ではさまざまなものづくりに取り組むようになりました。炭については、水質浄化材のほか、土壌改良材、融雪材、建築床下調湿材などに利用される粉末状の炭素商品、土木や緑化関係に使われる円柱材、炭を作る過程で出てくる煙から作られる木酢液、さらに木酢液での煮沸によって防腐・防カビ・防虫などの性能が高いくん煙材など。'90年には、欠点部分を除去し、含水率を均一化した木材材料として利用されている集成材の加工場をスタートさせました。また、集成材を利用して、フィンランドの大学と共同開発したテーブルとスツールなども商品化されています。

森林組合で行ってきたものづくりの原点には、森林を育てる過程で、健康な木を育てるために間引きした除間伐材に新たな価値を生み出すという発想が見られます。間伐材のうち、多くの林業地では捨てられていた部分までが、お金を生み出しているのです。下川の森林組合では、原料となる間伐材を森林所有者から通常のパルプ材よりも高く買い取っているといます。「そうすることで、山持ちの方は、また山を手入れすることができ、うまく循環しているのです」と下川町森林組合の蓑島参事はいいます。



木炭のほか、防腐・防カビ・防虫に優れたくん煙材などを生産している加工場

これまで捨てられていたものに経済的な価値を生み出すのは大変な苦勞だと思います。しかし、その苦勞を乗り越えてきた背景には、森づくりに対する愛情が感じられます。手塩にかけた森の木を捨ててしまうのはもったいない。何か社会の役に立つものになるのではないかと……。そんな思いが、ものづくりの過程で、ますます強くなってきたように感じます。今でこそゼロエミッションという言葉が知られるようになりましたが、下川では、早くからその精神が息付いていたのです。

足りないものは外からの発想

森林組合で森づくり・ものづくりが進められる過程で、新しい風を吹き込むことになったのが、外部からの人材採用です。それまで活躍していた林業の担い手の高齢化が進み、後継者問題が出てきたため、森林組合では'92年から積極的に町外からの人材採用を始めています。現在、森林組合の企画開発と加工部門を担う総合企画室長兼加工部長の細田直志さんは、その第1号です。東京で郵便局職員をしていた頃に森林インストラクターの資格を取得し、林業雑誌の人材募集記事を見て、下川町を訪問。下川に移住を決めました。現在は、道内外から広く希望者を募るため、ホームページ上で「人材エントリー」を行っていますが、年間40人ほどのエントリーがあり、うち採用者は1、2名程度といますから、大変な倍率になっています。

下川町出身の蓑島参事は、外部からの人材が加わることで「大きな改革につながったと思います。都会の知恵と田舎の知恵がうまく絡み合って、現在の組合がある」と、外部の人材が新しい風を吹き込んでいることを実感しています。外部からやってきた人たちは、まずは山の現場を経験します。「現場に入



まずは地域を知ることが大事なので、外部からやってきた人は3年間現場勤務になるという蓑島参事

ったことで、ますます山が好きになりました。私はアイデアマンではないので、先輩たちの真似はできませんが、山に入るといろいろなことが見えてきます。山はビジネスの宝庫。まだまだいろいろなものが隠されている」と、細田さんは森林を核にした今後のものづくりの可能性を感じています。

また、これまで取り組んできたものづくりの過程では、木炭の技術開発をはじめとして、多くの研究者のサポートがあったといいます。「先輩方がよくいうのは、うちの地域はやる気はあるが、金と技術がない。でも、ないものは外から持ってくればよいということ」（細田さん）。そのやる気や熱意、情熱だけは真似できるものではありませんが、足りないものは外からという発想は、より良いものづくりを目指す上でも、またネットワークづくりの上でも役立っていることは間違いありません。

町内の活動への広がり

森林組合の取り組みは、町内の活動にもいろいろな影響を与えているようです。'83年に設立された下川ふるさと興業協同組合は、旅館業、土建業、製箸業など、町内の中小企業を経営する異業種8社で作られた組合です。同年、三菱銅山が休山となったことから、その影響を懸念した企業経営者らが国の補助制度を利用して設立した組合で、現在、木酢液やクマザサ加工品などを製造・販売しています。設立当初、木酢液に目を付けたのは、「森林組合が木炭生産を始めたことがきっかけです。木炭だけでなく、木酢液も可能性のある素材だろう」（横井範明主任）と、木酢液の商品開発に乗り出したのです。その後、下川に自生するクマザサを利用した健康茶を開発。数年前には木酢液やクマザサエキスを配合した化粧品も開発・販売しています。



下川ふるさと興業協同組合の木酢液は、農業用や園芸用として道内でも人気が高い。また木酢液を使った化粧品は道外取引が中心（問い合わせはTEL 01655-4-4206）

下川事業協同組合が運営するふるさと特産品販売センター。町内の特産品の購入は通販も可（問い合わせは 0120-252-070）。木炭商品・木酢液などのほか、最近はとまとジュースも評判



また、'86年には、下川商業協同組合（昨年より

下川事業協同組合と改称）が事務所を移転することとなり、町内の特産品を扱うふるさと特産品販売センターを開設します。今も、木炭や木酢液など木に関連する商品のほか、手延べめんやジャムなどの地元特産品の販売を行っています。同組合では、'98年から町内でスタートした下川産業クラスター研究会で森林組合が中心になって商品開発した「HOKKAIDO もみの木」シリーズの販売を担当するなど、森林組合と連携を取りながら、地元の特産品を広げようと努力しています。

こうした町内のさまざまな活動は、森林のまち・下川のイメージアップに相乗効果をもたらしているといえます。

地域づくりの基盤にもなったものづくり

昨年、森林組合では、間伐材の葉を蒸留し、アロマテラピー用のエッセンシャルオイルや消臭用のウォーターなどを商品化した「HOKKAIDO もみの木」シリーズを開発しました。この商品は、下川産業クラスター研究会で初めて商品化された認証商品です。

近年、道内では産業クラスターの活動が盛んになっていますが、下川町の場合、森の恵みを核にさまざまなものづくりをしてきた経験が、すでにクラスターの構造になっていました。森林組合がこれまで取り組んできたことを地域全体に広げていけば、さらに新しい産業が起り、雇用が広がるのではないかの思いで、下川町でも下川産業クラスター研究会が発足しました。「HOKKAIDO もみの木」シリー



「HOKKAIDO もみの木」シリーズは町内の特産品販売センターのほか、札幌でも「FOREST」（中央区北5西25 MMビル2F TEL 011-612-3116）で取り扱っている

ズは、枝から葉をはずす機械や蒸留装置などの機械開発も地域の業者が行い、ほとんどの商品はパッケージまで地域で制作しています。

下川町にある温泉施設・五味温泉の管理を受託してきた(財)下川町ふるさと開発振興公社のなかには、今年4月新たにクラスター推進部が設けられました。これまで活動してきた下川産業クラスター研究会の活動をサポートしながら、町内の産業振興を行っていくという組織です。これまで、いろいろな形で地域づくりを展開してきた下川町では、地域にある資源を生かし、さまざまな産業を創り出していくなかで、次代の下川町の基盤を強めていこうという動きがすでに始動しているのです。

では、下川でもものづくりを先導してきた森林組合は、今後どのような方向を目指していくのでしょうか。「基本は、森づくりと木材利用の仕組みづくりだと考えています。木炭やよみの木シリーズなどは、あくまでもニッチ（すきま）商品。樹皮や枝、土には、いろいろな可能性が眠っていますから、今後もニッチ商品はいろいろ出てくると思います。でも、森林のまちの基本線は、持続可能な森林経営と、森づくりと連動した木材の使われ方と加工で、きちんとその仕組みを作っておくことが重要です」（細田さん）。現在、住宅用資材では、シックハウス症候群などの問題が起きています。そのような問題をクリアできる森の育て方を進めながら、どんなところにどんな木を使うかといった木材の適材適所を見極めていく。そして、それに合った森づくりと木の生産が重要だといえます。

また、地方から発信するものづくりでは、これまで遠隔性は不利な要素としてとらえられてきましたが、「それは20世紀型の経済効率優先の考え方。安く、早くという技術では勝ち目はありませんが、環境の時代である21世紀では追い風が吹いてきていま

す」と細田さんはいいます。真剣に森づくりに取り組んでいる地域であることを理解してもらい、そこを分かって支持してもらえれば、しっかりビジネスは成り立っていく、そのためにも、森林認証制度^{※1}などにも積極的に取り組んでいこうと考えています。

下川町では、買い取った町有林が、最終的には4,300ヘクタールとなる予定です。毎年50ヘクタールの木を切って、60年かかって一巡するとすれば、3,000ヘクタールの山が必要となりますが、下川ではこれまでの蓄積があるのですでにその仕組みが完成しているのです。森づくりを永続的に続けることで雇用が生まれ、さらに加工を通じて雇いを継続させていくことができます。資源と雇用と産業が町のなかで持続的に、永続的に循環できることになるわけです。

下川のこれまでの取り組みには、“ものづくり”だけではなく、地域づくり、まちづくりのさまざまな要素が見られます。“ものづくり”とは、単に目に見えるモノを生産するだけではなく、もっと奥が深いものようです。ものを通じて地域をつくる——下川の取り組みには、そんな挑戦が感じられます。



森の空間にはものづくりだけでなく、病いやけがをした人が社会復帰する際のリハビリ空間としての可能性もあるという細田室長

※1森林認証制度
国際NGOの森林管理協議会（FSC、本部メキシコ）が設けた制度。管理が行き届き、持続可能な林業経営が可能で先住民や地域社会と共存している森林を認証する制度。国内では4カ所の森林が認証されている。また、認証を受けた森林の木材であることを加工・流通・販売の段階で、確認する認証マークをつける企業も増えている。